

子育て支援・平和グループ

子育て支援・平和グループの提案を始めます。

私たちのグループは、子育てがしたい、しやすいと思える広島県の実現や広島の平和を全国に広め、現在と未来に発信する取組について話し合いました。このことについて、2つの提案をしたいと思います。

提案1 「子育てがしたい、しやすいと思える広島県の実現」について

一つ目の提案は、「子育てがしたい、しやすいと思える広島県の実現」についてです。2025年に広島県内で生まれた日本人の子どもの数（出生数）は1万5237人で、前年より528人減り、過去最少を更新したというニュースがありました。

令和6年度に広島県がとりまとめた「少子化対策・子育て支援に関する県民からの意見」で、希望の子供数を持てるようになるために必要な施策として一番多かったのは、夫婦が働きながら子育てしやすい社会や職場環境の整備であることが分かりました。父親、母親ともに休暇を取得しやすい環境づくりも必要ですが、実際は、どうしても出勤しないといけない場合もあるということも知りました。

そこで提案です。例えば企業などに、子供と一緒に出勤して、育児と仕事が両方できるような場所を増やしてはどうでしょうか。そうすれば、企業は労働力の確保ができるし、社員も安心して働けるようになると思います。

また、子育てで頼れる親族などが近くにおらず、父親、母親だけで家事をしたり、育児することを想像すると、大変だし、子供を持つことが不安になると思いました。

そこで調べてみると、広島県では産後ケアの利用料助成を実施していますが、家事や育児全般の支援までは入っておらず、市町が独自でヘルパーを派遣しているところもありました。

そこで提案です。子育て世帯の父親や母親が子供とゆっくり過ごす時間がもてるように、家事や育児のヘルパーの利用料金を一部補助してはどうでしょうか。さらに、この取組について、インターネットやテレビ、ラジオなどのメディアを通じて知ってもらうようにしてはどうでしょうか。

そうすれば、子育てに不安をもつ人たちの支援ができ、子供をもう一人持ちたいと思う人が増えるのではないかと思います。

私たちも妊産婦の人に優しく接したり、話を聞いたりすることができますし、子育て支援について、いろいろな人と協力して取り組むことができると思います。

このような取組により、子育てに悩みを持っている人たちの後押しができればいいと思います。

(答弁) 知事

2つの御提案がありました。

まず1つ目の、子供と一緒に出勤できるような職場を増やしたら良いのではないか、という御提案についてお答えします。

広島県では、様々な職場において、性別に関わらず、誰もが、妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら、安心して働き続けることができる環境の整備を進めています。

県内企業においては、子供と一緒に出勤できる職場もありますが、多くの職場では、お子さんの安全面への対応や、業務の実施との調整など、実施するにはハードルが高いと考えられます。

そこで、県としては、テレワークにより、通勤時間を短縮し、家事・育児時間を増やすなど、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組み、企業への導入アドバイスの支援などを実施しています。

次に、2つ目の御提案である、産後ケア利用助成の対象となっていない、家事や育児ヘルパーの利用料金の一部補助や、取組の広報について、お答えします。

子育て中の父親や母親が、子供とゆっくり過ごす時間を持つことは、子供の体と心の健全な成長につながるだけではなく、親子の心の結びつきを強める点においても、とても大切であると考えています。

ヘルパー支援は、子供との時間が取りにくい事情のある世帯等に、市町(しちょう)が一定の条件付きで家事や育児のヘルパー派遣支援事業を実施し、その市町の事業に対して、県が支援をしています。

また、広報に関しては、ヘルパー派遣支援や産後ケアなどの妊娠中や子育て中の家庭への支援について、各市町において、母子手帳の交付や、出産後の赤ちゃん訪問などの機会を通じて、対象となる方へ直接お知らせしています。

さらに幅広く、子育て支援に関する情報については、必要とされる方に届くように、支援制度を見える化したウェブサイト「ひろしまFamNAV I+(ファミナビプラス)」を開設し、そのサイトを御案内しています。

御提案のような、テレビ、ラジオ等の各種メディアを通じて発信することは、対象となる方に限らず、広く県民の皆さんに、広島県は子育てにやさしい、安心して子育てができるとしてもらえることにつながると考えられます。

御提案を踏まえ、県民の皆さんが支援に関する情報を得やすい、あるいは触れやすい発信について、どのようなことができるか、市町と一緒に考えていきます。

提案2 「広島の平和を全国に広め、現在と未来に発信する取組」について

二つ目の提案は、「広島の平和を全国に広め、現在と未来に発信する取組」についてです。

私たちは、広島県だけでなく、全国の子供たちに、平和に関心をもってもらえるようになればいいなと思いました。その理由は、広島県や長崎県以外の学校では原爆を題材にした平和学習をあまり受けた経験がないと聞いたことがあるからです。また、広島市の調査によると、他県から来る修学旅行生の数は、令和5年以降減少傾向にあります。

私たちの学校では、被爆者の方を呼んで話を聞いたり、原爆ドームに社会見学で行ったりすることがありますが、他県の学校でも平和学習が進めば、平和に関心をもってもらえると思いました。

そこで提案です。広島県内で行われている原爆の被害や平和の取組に関する平和学習を他県の小・中学校でも学べるようにしてはどうでしょうか。例えば、8月6日に、他県の学校とオンラインで一緒に平和学習を行ったり、平和について意見交換したりする方法もあると思います。

そのために、他県で、私たちの学校と一緒にオンラインで平和学習を受けたい学校を探すことから始めてみてほしいです。

今年は広島に原子爆弾が投下されて81年、被爆者の方は年々少なくなっています。今の若者に平和について知ってもらうには、被爆者の方が経験された原爆の悲惨さを学べる動画が必要ではないかと思いました。国際平和拠点ひろしまのホームページでもオンライン学習講座を動画で配信していますが、高校生以上向けの動画しかないように思いました。

そこで提案です。被爆者や語り部の方の体験や想いを聞いて、さらに、小・中学生にもわかりやすい内容のオンライン学習動画を作成してホームページで配信してはどうでしょうか。

私たちも原爆について被爆者の方に質問をするなど動画の作成に協力ができると思います。そういった動画を作成し配信することで、広島を平和を全国に広め、現在の小中学生だけでなく、未来の小中学生にも発信できるのではないかと思います。

答弁（地域政策局長）

まず、1つ目の御提案の「広島県で行っている原爆の被害や平和の取組に関する平和学習を他県の小・中学校でも学べるようにする」ことについてお答えします。

県内の学校においては、各学校の実情に応じて、原爆の悲惨さや被爆の実相に触れることなどを通じて、命の大切さや平和の尊さを実感として学んでいけるよう取り組んでいるところです。

こうした平和学習の一環として、他県の小学生も本県の小学生と一緒に平和学習を行ったり、他県の中学生がオンライン上で、本県の中学生と平和について語り合ったりする取組も行っています。

このほか、広島市では、昨年度から、他の都道府県の小中高校生が、平和記念式典に参列するとともに、それにあわせて実施される「ヒロシマ平和学習受入プログラム」に参加する際、一部費用を支援する制度を開始し、より多くの児童生徒が広島の被爆の実相に触れる機会の拡充を図っているところです。

このような取組は、全国の子供達が、被爆の実相に触れ、平和への関心を高めるきっかけとなるとともに、県内の小・中学生にとっても、一緒に学び合うことで、さらに学びを深めていくことにつながるものであると考えており、広島県としては、引き続き、こうした取組を進めていきます。

次に、「原爆の悲惨さについて、小・中学生にもわかりやすい内容のオンライン学習動画の配信」についてお答えします。

広島県では、核兵器を巡る国際動向などについて、国際政治学の視点から専門家が分かりやすく解説するオンライン平和講座「広島から平和を考える」を提供することで、平和について自ら考え、発信できる人材の育成を図っているところです。

また、広島市の平和記念資料館においては、米軍等が記録した映像等を含む数多くの関連資料が収集されており、被爆後、廃墟となった広島の映像と合わせた被害状況

のデータを用いた解説や、市民の生活の様子、被爆者が語る被爆体験などの動画をオンラインにより公開しているところです。

こうした動画は、小・中学生の皆さんにとって、少し難しいところもあるかもしれませんが、小・中学生の皆さんが被爆の実相を学ぶ学習素材としても役立つことから、今後は、関係機関と連携して、小・中学生にもわかりやすい動画となるよう工夫するとともに、国内外への発信に努めていきます。

将来を担う皆さんには、平和や核兵器廃絶について自分事として学ぶとともに、今回の活動のように、より多くの仲間と話し合うことも大切にしながら、できることから行動してみてください。